

NPO・ボランティアと企業、行政との協働についての提言【概要版】

NPO・ボランティア団体と企業、行政との協働推進委員会

提言の趣旨

より良い社会をつくっていくためには、社会を構成する様々な主体、とりわけNPO・ボランティア、企業、行政などが一体となって、知恵や力を出し合い協働して社会の課題に取り組むことが必要です。この協働により、福岡県の地域力が強化され、真の意味での豊かな社会が実現します。こうした多様な主体の協働による「新しい社会」をつくるため、協働のあり方や方策、各主体の取組について提言するものです。

1 今日の社会の現状

■背景—少子高齢化に伴う基本的な社会構造の変化—

- ・人々の価値観の多様化と社会状況の変化
- ・環境問題、特に地球環境問題の深刻化
- ・地域のコミュニティ機能の低下と新たな地域課題への対応の必要性
- ・地方分権改革の進展

■公共を担うNPO・ボランティアの台頭

- ・人々の社会貢献活動への参加意欲は高まっており、NPO・ボランティアの活動を通して社会の課題に連帯して取り組もうとする動きへと発展している。
- ・NPO法人の数は増加の一途をたどっている。

■企業の社会的責任という考え方の広まり

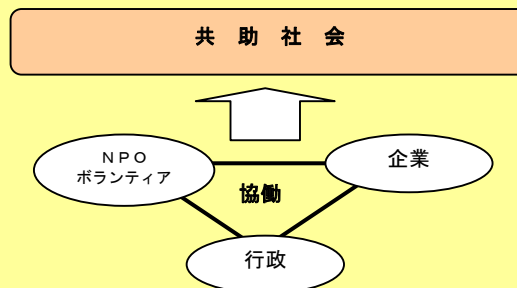
- ・今日、環境や社会への貢献まで含めた考え方、いわゆる企業の社会的責任（CSR）が大きく捉えられてきている。
- ・企業が地域社会の一員として、より良い社会づくりに向けて貢献するためには、専門性やネットワークをもち地域に根付いたNPO・ボランティアと協働することがより一層効果的であるという事例が出てきており、協働の重要性が認識されつつある。

■従来型の公的サービス提供システムの見直しの必要

- ・人々が公的サービスに求めるものが高度化・多様化しており、公平性や平等を原則とした行政だけではきめ細かな対応が極めて困難になっている。自治体財政も危機的な状況の中、従来型の公的サービスの提供システムの見直しが迫られている。

2 NPO・ボランティアとの協働による新しい社会づくり

ふくおか発・協働社会づくり ～育てよう地域力 つくろう共助社会～



- ・新しい社会においては、自己決定・自己責任の下で様々な主体がそれぞれの役割を担いながら社会の公益的な活動に関わっていくことが求められており、これまでの公共性・公益性の概念を問い直し、NPO・ボランティアが新たな公的サービスの担い手として期待される。
- ・各主体の関わりとしては、企業や行政とパートナーシップを保ちながら、NPO・ボランティアが公的サービスの提供主体として活躍する共助社会であり、県民一人ひとりが積極的に社会に貢献し、責任をもって行動する市民性をもった県民参画社会である。

■協働とは

ボランティア団体・NPO、行政、企業のそれぞれの主体性・自発性のもとに、互いの特性を認識・尊重し合いながら、対等な立場で、共通の目的を達成するため協力・協調すること

平成15年3月「ボランティア団体・NPOと行政、企業との協働に関する基本指針」より

【協働の原則】 自立性・相互の理解・目的の共有・対等な関係・公開の原則

■協働の必要性

新たな公の推進に向けて

行政のほかに、NPO・ボランティアや企業も共に公的サービスの主体となることが求められている。

住民自治と分権型社会の形成に向けて

NPO・ボランティアの活動を通じて県民が主体的に社会に参加することは、住民自治意識の醸成や分権型社会の形成において重要である。

持続可能な社会の構築に向けて

環境や社会とともに持続可能な企業活動が必要であり、企業も社会の一員として、地域の中で最前線にたって課題に取り組むNPO・ボランティアとの連携・協働が求められている。

■新しい社会づくりに向けた各主体の目標とする姿

NPO・ボランティア

- ・ 公的サービスの新たな提供主体
- ・ 社会参画の場の提供
- ・ 住民自治のリーダー
- ・ 雇用と経済の主体

企業

- ・ 持続可能な社会の構成主体
- ・ 地域課題の解決主体

行政

- ・ 公的サービスの主要な提供主体
- ・ 地域課題解決のための調整・支援機能

3 協働をめぐる課題

- ・ 協働に対する認識の向上
- ・ 協働相手に対する情報の収集・提供
- ・ 協働の機会の創出
- ・ 協働を進める上での組織や制度の改善
- ・ NPO・ボランティアの資金力の強化
- ・ NPO・ボランティアの人材の確保
- ・ NPO・ボランティアのスキル強化

4 新しい社会づくりに向けた課題解決方策 ～3つの目標、7つの方策～

目標1 協働への理解を深めよう

- ◆方策1 NPO・ボランティア、企業、行政の協働への意識を高める
- ◆方策2 新しい社会づくりに向けた協働への取組のきっかけをつくる

目標2 NPO・ボランティア、企業、行政の協働を具体的に進めよう

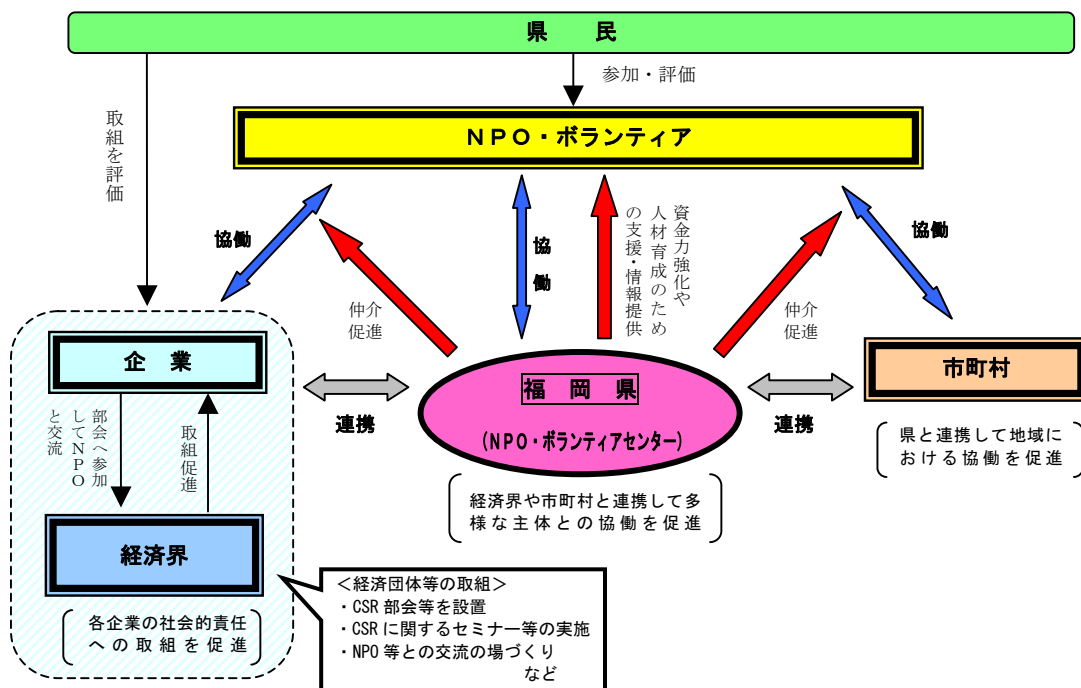
- ◆方策3 NPO・ボランティアと企業とがパートナーとなる仕組みをつくる
- ◆方策4 多様な主体の協働により地域課題の解決に取り組む

目標3 NPO・ボランティアの自立に向けて活動基盤を強化しよう

- ◆方策5 NPO・ボランティアの自主性を保ちつつ資金力を強化する
- ◆方策6 NPO・ボランティアの活動を担う人材の育成や強化を図る
- ◆方策7 NPO・ボランティアの信頼性を高める

5 具体的な方策

- ◆方策1 NPO・ボランティア、企業、行政の協働への意識を高める
 - ・県の表彰制度を活用した協働への理解の促進
 - ・企業トップへの社会的責任の意識啓発及び取組の公表
 - ・自治体トップや行政職員の意識を高める
 - ・各種の啓発活動の実施
- ◆方策2 新しい社会づくりに向けた協働への取組のきっかけをつくる
 - ・先進的な協働モデルの積極的な事例の公表
 - ・NPO・ボランティアと企業、行政とのネットワークづくり
 - ・本提言の趣旨を広く県内外、または世界に向けてアピール
- ◆方策3 NPO・ボランティアと企業とがパートナーとなる仕組みをつくる
 - ・企業とNPO・ボランティアとをつなぐための仕組み
 - ・NPO・ボランティアとの協働による社会的事業（いわゆるソーシャル・ビジネス）の開発
- ◆方策4 多様な主体の協働により地域課題の解決に取り組む
 - ・地域課題の解決に向けた地域コミュニティ、NPO・ボランティア、企業、行政の協働
- ◆方策5 NPO・ボランティアの自主性を保ちつつ資金力を強化する
 - ・自主財源を確保するための事業化に向けた取組
 - ・経営者の視点に立った資金力強化のためのセミナーの開催
 - ・税制や法制などNPOを取り巻く状況の改善に向けた県の取組
 - ・県民の様々なボランティアマインドを喚起し、NPO・ボランティアの活動に結びつける仕組み
- ◆方策6 NPO・ボランティアの活動を担う人材の育成や強化を図る
 - ・ネットワークによる団体相互、あるいは企業、行政との人材の交流
 - ・青少年のボランティアマインドの育成
 - ・経営者の視点を取り入れたセミナーなどの開催
 - ・社会参画を促す生涯学習施策と連携した人材の発掘と育成
- ◆方策7 NPO・ボランティアの信頼性を高める
 - ・NPO・ボランティアの活動内容の透明性を確保するための情報の積極的な提供
 - ・協働事業の成果の積極的な公開と第三者による事業評価の導入



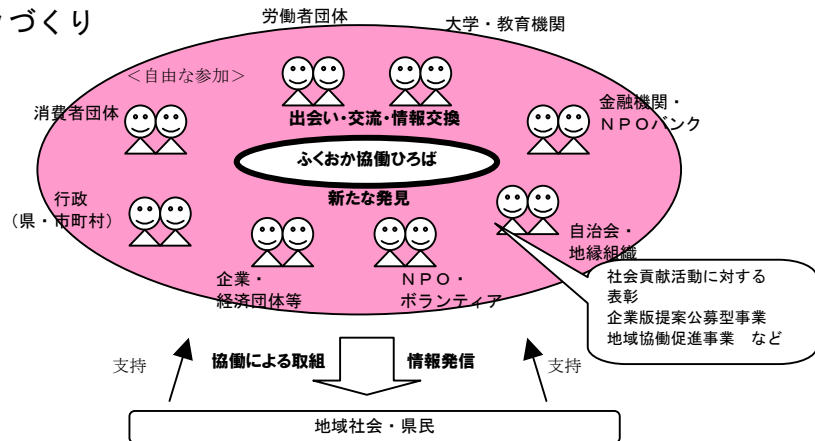
6 推進のための重点的施策

■総合的に推進していくためのネットワークづくり

「ふくおか協働ひろば」の開設

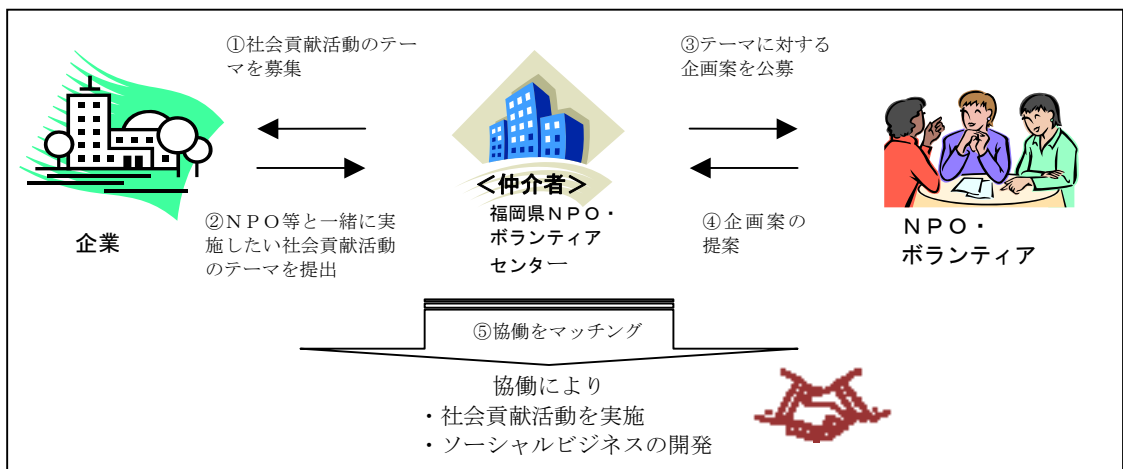
多様な主体がそれぞれの役割を自主的に発揮していくために、自由に意見を交換し、共通の認識を持って、解決に向けた行動を起せる場をつくる。

各主体が自主的に参加するために、マスコミなどを通じてひろばへの参加の意義を広く発信していく。

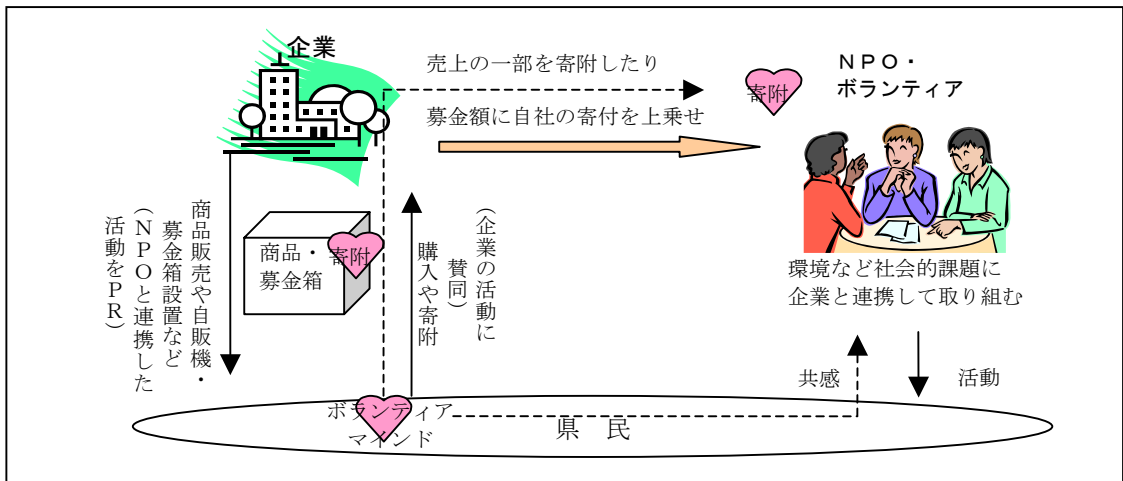


■各施策を推進していくための主要な取組(例)

＜企業版提案公募型事業＞ ～企業の理念(ビジョン)とNPO・ボランティアの使命(ミッション)をつなぐ～



＜企業がつなぐ善意の循環事業＞ ～いつでも、誰でも、寄附できる機会づくり～



7 ふくおか発・協働社会づくりに向けて

NPO・ボランティア、企業、行政など多様な主体の協働が県内各地域で行われることで、地域力が強化されるとともに新たな共助社会が生まれる。

また、福岡県の取組を国内全域に波及させて、新しい社会づくりへの気運を醸成し、住民自治の確立による分権型社会の実現を期待する。

さらに、これらの取組が、市民レベルによるアジアとの交流や、新たな企業風土となることにより、福岡モデルとしてアジア全域に広がり、地域力が高まることを期待する。